



2021年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,968,919	2.2	228,395	△1.1	319,919	38.5	233,251	53.3
2020年3月期第1四半期	1,925,724	△1.4	230,925	18.4	231,018	△26.0	152,122	△32.8

(注) 四半期包括利益 2021年3月期第1四半期 202,103百万円 (31.8%) 2020年3月期第1四半期 153,287百万円 (△39.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	191.09	186.94
2020年3月期第1四半期	121.78	119.22

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期第1四半期 △274百万円 2020年3月期第1四半期 1,342百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,626,356	4,991,904	4,330,850	18.3
2020年3月期	23,039,343	4,789,535	4,125,306	17.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2021年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,300,000	0.5	620,000	△26.7	685,000	△14.3	510,000	△12.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2020年5月13日公表の決算短信では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合理的な算定が困難であったため、2020年度通期の見通しは未定としていましたが、この度、最近の状況を踏まえ、通期連結業績見通しをお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	1,261,058,781株	2020年3月期	1,261,058,781株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	39,628,411株	2020年3月期	40,898,841株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	1,220,628,816株	2020年3月期1Q	1,249,160,427株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料18ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間]	3
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	4
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
1. セグメント情報	5
2. 継続企業の前提に関する注記	10
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 会計方針及びその他の事項	10
2 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する現状認識	13
3 2020年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	15

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,512,357	1,448,614	△63,743
	有価証券	1,847,772	2,105,977	258,205
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	1,005,429	△23,364
	損失評価引当金	△25,873	△26,060	△187
	棚卸資産	589,969	588,797	△1,172
	未収入金	188,106	179,568	△8,538
	前払費用及びその他の流動資産	594,021	608,271	14,250
	流動資産合計	5,735,145	5,910,596	175,451
	繰延映画製作費	427,336	417,646	△9,690
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	207,922	210,800	2,878
	投資有価証券その他	12,526,210	12,937,934	411,724
	損失評価引当金	-	△7,677	△7,677
	投資及び貸付金合計	12,734,132	13,141,057	406,925
	有形固定資産			
	土地	81,482	79,860	△1,622
	建物及び構築物	659,556	658,911	△645
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,725,720	1,792,832	67,112
	建設仮勘定	76,391	71,599	△4,792
	取得原価合計	2,543,149	2,603,202	60,053
	減価償却累計額	△1,634,505	△1,677,282	△42,777
	有形固定資産合計	908,644	925,920	17,276
	その他の資産			
	オペレーティング・リース使用权資産	359,510	351,828	△7,682
	ファイナンス・リース使用权資産	33,100	31,778	△1,322
	無形固定資産	906,310	902,575	△3,735
営業権	783,888	783,453	△435	
繰延保険契約費	600,901	617,899	16,998	
繰延税金	210,372	202,880	△7,492	
その他	340,005	340,724	719	
その他の資産合計	3,234,086	3,231,137	△2,949	
合 計	23,039,343	23,626,356	587,013	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	810,176	977,414	167,238
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	29,807	28,516	△1,291
	1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債	68,942	72,275	3,333
	支払手形及び買掛金	380,810	391,223	10,413
	未払金・未払費用	1,630,197	1,461,252	△168,945
	未払法人税及びその他の未払税金	145,996	148,208	2,212
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,558,346	117,563
	その他	733,732	692,863	△40,869
	流動負債合計	6,240,443	6,330,097	89,654
	長期借入債務	634,966	654,145	19,179
	長期オペレーティング・リース負債	314,836	304,647	△10,189
	未払退職・年金費用	324,655	320,439	△4,216
	繰延税金	549,538	556,206	6,668
	保険契約債務その他	6,246,047	6,331,757	85,710
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	3,843,393	201,122
	その他	289,285	283,852	△5,433
負 債 合 計	18,242,041	18,624,536	382,495	
償 還 可 能 非 支 配 持 分	7,767	9,916	2,149	
当社株主に帰属する資本				
資本金	880,214	880,214	-	
資本剰余金	1,289,719	1,290,992	1,273	
利益剰余金	2,768,856	2,997,579	228,723	
累積その他の包括利益	△580,980	△612,648	△31,668	
自己株式	△232,503	△225,287	7,216	
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	4,330,850	205,544	
非支配持分	664,229	661,054	△3,175	
資 本 合 計	4,789,535	4,991,904	202,369	
合 計	23,039,343	23,626,356	587,013	

(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2020年度第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	1,558,646	1,504,870	△53,776
金融ビジネス収入	334,820	444,916	110,096
営業収入	32,258	19,133	△13,125
売上高及び営業収入合計	1,925,724	1,968,919	43,195
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,061,038	1,052,673	△8,365
販売費及び一般管理費	350,167	301,166	△49,001
金融ビジネス費用	288,493	397,659	109,166
その他の営業益(純額)	△3,557	△11,248	△7,691
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,696,141	1,740,250	44,109
持分法による投資利益(損失)	1,342	△274	△1,616
営業利益	230,925	228,395	△2,530
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	5,805	2,836	△2,969
持分証券に関する利益(純額)	323	96,900	96,577
その他	1,119	1,273	154
その他の収益合計	7,247	101,009	93,762
その他の費用			
支払利息	4,880	1,805	△3,075
為替差損(純額)	1,696	5,054	3,358
その他	578	2,626	2,048
その他の費用合計	7,154	9,485	2,331
税引前利益	231,018	319,919	88,901
法人税等	65,012	72,878	7,866
四半期純利益	166,006	247,041	81,035
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	13,884	13,790	△94
当社株主に帰属する四半期純利益	152,122	233,251	81,129

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2020年度第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増 減
当社株主に帰属する当期純利益			
— 基本的	121.78	191.09	69.31
— 希薄化後	119.22	186.94	67.72

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2020年度第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増 減
当期純利益	166,006	247,041	81,035
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	26,301	△32,111	△58,412
未実現デリバティブ評価損益	764	△260	△1,024
年金債務調整額	2,914	566	△2,348
外貨換算調整額	△42,698	△11,483	31,215
金融負債評価調整額	-	△1,650	△1,650
四半期包括利益	153,287	202,103	48,816
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	22,622	520	△22,102
当社株主に帰属する四半期包括利益	130,665	201,583	70,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2020年度第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	166,006	247,041
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	93,412	90,101
(2) 繰延映画製作費の償却費	56,546	56,858
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	5	355
(4) その他の営業益(純額)	△3,557	△11,248
(5) 投資有価証券に関する利益(純額)(金融ビジネス以外)	△329	△96,891
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する利益(純額)	△9,172	△154,558
(7) 繰延税額	△1,352	26,114
(8) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	1,196	3,518
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△85,901	19,100
棚卸資産の増加	△51,976	△26,318
繰延映画製作費の増加	△91,680	△20,747
支払手形及び買掛金の増加	55,807	10,513
未払法人税及びその他の未払税金の増加	6,836	15,501
保険契約債務その他の増加	138,925	255,401
繰延保険契約費の増加	△22,185	△22,269
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△59,080	△46,580
その他の流動資産の増加	△39,226	△25,561
その他の流動負債の減少	△205,943	△173,983
(10) その他	50,845	△20,162
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△823	126,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△78,264	△132,868
2 固定資産の売却	7,409	3,945
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△302,434	△416,809
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△22,969	△47,958
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	72,375	99,782
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	303	12,680
7 ビジネスの売却による収入	-	1,313
8 その他	427	4,642
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△323,153	△475,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	5,775	44,214
2 長期借入債務の返済	△114,297	△25,615
3 短期借入金(純額)	198,835	164,911
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	57,354	146,465
5 配当金の支払	△25,035	△30,094
6 自己株式の取得	△25,354	△29
7 その他	△10,622	△9,600
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	86,656	290,252
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)に対する影響額	△23,451	△6,517
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純減少額	△260,771	△65,353
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	1,213,042	1,449,942
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	2,535	1,328
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,210,507	1,448,614

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	441,750	599,049	157,299
セグメント間取引	15,711	7,060	△8,651
計	457,461	606,109	148,648
音楽			
外部顧客に対するもの	200,038	173,735	△26,303
セグメント間取引	2,215	3,380	1,165
計	202,253	177,115	△25,138
映画			
外部顧客に対するもの	185,759	174,441	△11,318
セグメント間取引	329	648	319
計	186,088	175,089	△10,999
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	480,656	327,393	△153,263
セグメント間取引	3,259	4,453	1,194
計	483,915	331,846	△152,069
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	211,175	198,371	△12,804
セグメント間取引	19,503	7,815	△11,688
計	230,678	206,186	△24,492
金融			
外部顧客に対するもの	334,820	444,916	110,096
セグメント間取引	2,115	1,844	△271
計	336,935	446,760	109,825
その他			
外部顧客に対するもの	60,632	46,097	△14,535
セグメント間取引	8,959	7,998	△961
計	69,591	54,095	△15,496
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△41,197	△28,281	12,916
連結	1,925,724	1,968,919	43,195

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	73,804	124,037	50,233
音楽	38,277	34,892	△3,385
映画	376	24,742	24,366
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	25,066	△9,121	△34,187
イメージング&センシング・ソリューション	49,528	25,426	△24,102
金融	46,105	47,203	1,098
その他	△2,602	3,532	6,134
小計	230,554	250,711	20,157
全社(共通)及びセグメント間取引消去	371	△22,316	△22,687
連結	230,925	228,395	△2,530

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	215,964	394,637	178,673
ネットワークサービス	83,606	93,295	9,689
ハードウェア・その他	142,180	111,117	△31,063
合計	441,750	599,049	157,299
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	66,482	68,900	2,418
音楽制作(その他)	45,480	29,186	△16,294
音楽出版	39,290	31,096	△8,194
映像メディア・プラットフォーム	48,786	44,553	△4,233
合計	200,038	173,735	△26,303
映画			
映画製作	80,870	65,077	△15,793
テレビ番組制作	46,486	64,303	17,817
メディアネットワーク	58,403	45,061	△13,342
合計	185,759	174,441	△11,318
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	147,761	106,568	△41,193
オーディオ・ビデオ	78,743	47,081	△31,662
静止画・動画カメラ	100,254	46,405	△53,849
モバイル・コミュニケーション	100,550	94,229	△6,321
その他	53,348	33,110	△20,238
合計	480,656	327,393	△153,263
イメージング&センシング・ソリューション	211,175	198,371	△12,804
金融	334,820	444,916	110,096
その他	60,632	46,097	△14,535
全社(共通)	10,894	4,917	△5,977
連結	1,925,724	1,968,919	43,195

(注) ソニーは2019年度第4四半期より音楽分野において音楽制作カテゴリーの細分化により、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2019年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア及び周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作(ストリーミング)はストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作(その他)にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での制作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。EP&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

EP&S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2019年度第1四半期連結累計期間及び2020年度第1四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ1,039百万円及び11,036百万円です。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度末	2020年度 第1四半期 連結会計期間末	2019年度末	2020年度 第1四半期 連結会計期間末	2019年度末	2020年度 第1四半期 連結会計期間末
流動資産						
現金・預金及び現金同等物	550,039	559,770	962,318	888,844	1,512,357	1,448,614
有価証券	1,847,772	2,105,977	-	-	1,847,772	2,105,977
受取手形、売掛金及び契約資産 (損失評価引当金控除後)	10,532	13,053	999,976	979,756	1,002,920	979,369
棚卸資産	-	-	589,969	588,797	589,969	588,797
未収入金	73,117	61,098	115,100	118,584	188,106	179,568
前払費用及びその他の流動資産	181,247	202,134	413,496	406,870	594,021	608,271
流動資産合計	2,662,707	2,942,032	3,080,859	2,982,851	5,735,145	5,910,596
繰延映画製作費	-	-	427,336	417,646	427,336	417,646
投資及び貸付金	12,457,977	12,697,326	351,936	519,122	12,734,132	13,141,057
金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	153,968	153,968	-	-
有形固定資産	18,247	18,243	890,640	907,933	908,644	925,920
その他の資産						
使用権資産	58,897	58,414	333,753	325,224	392,610	383,606
無形固定資産	49,871	48,492	856,439	854,083	906,310	902,575
営業権	10,834	10,834	773,054	772,619	783,888	783,453
繰延保険契約費	600,901	617,899	-	-	600,901	617,899
繰延税金	10,365	6,260	200,021	196,631	210,372	202,880
その他	38,949	35,863	305,028	308,834	340,005	340,724
その他の資産合計	769,817	777,762	2,468,295	2,457,391	3,234,086	3,231,137
合 計	15,908,748	16,435,363	7,373,034	7,438,911	23,039,343	23,626,356
流動負債						
短期借入金	758,737	933,153	81,246	72,777	839,983	1,005,930
短期オペレーティング・リース負債	9,363	9,407	59,595	62,881	68,942	72,275
支払手形及び買掛金	-	-	380,810	391,223	380,810	391,223
未払金・未払費用	40,457	30,314	1,591,072	1,432,082	1,630,197	1,461,252
未払法人税及びその他の未払税金	22,825	10,871	123,171	137,337	145,996	148,208
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,558,346	-	-	2,440,783	2,558,346
その他	226,455	228,491	514,368	477,518	733,732	692,863
流動負債合計	3,498,620	3,770,582	2,750,262	2,573,818	6,240,443	6,330,097
長期借入債務	240,143	260,874	398,793	397,240	634,966	654,145
長期オペレーティング・リース負債	41,192	39,875	273,668	264,791	314,836	304,647
未払退職・年金費用	34,211	34,270	290,444	286,169	324,655	320,439
繰延税金	391,883	375,961	173,022	195,613	549,538	556,206
保険契約債務その他	6,246,047	6,331,757	-	-	6,246,047	6,331,757
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	3,843,393	-	-	3,642,271	3,843,393
その他	21,843	20,451	289,574	285,167	289,285	283,852
負債合計	14,116,210	14,677,163	4,175,763	4,002,798	18,242,041	18,624,536
償還可能非支配持分	-	-	7,767	9,916	7,767	9,916
金融分野の株主に帰属する資本	1,790,333	1,755,921	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	3,159,071	3,386,984	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	4,125,306	4,330,850
非支配持分	2,205	2,279	30,433	39,213	664,229	661,054
資本合計	1,792,538	1,758,200	3,189,504	3,426,197	4,789,535	4,991,904
合 計	15,908,748	16,435,363	7,373,034	7,438,911	23,039,343	23,626,356

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3か月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	336,935	446,760	-	-	334,820	444,916
純売上高及び営業収入	-	-	1,592,343	1,525,480	1,590,904	1,524,003
売上高及び営業収入合計	336,935	446,760	1,592,343	1,525,480	1,925,724	1,968,919
売上原価	-	-	1,063,869	1,055,315	1,061,038	1,052,673
販売費及び一般管理費	-	-	348,777	300,012	350,167	301,166
金融ビジネス費用	290,606	399,503	-	-	288,493	397,659
その他の営業損(益)(純額)	36	54	△3,593	△11,302	△3,557	△11,248
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	290,642	399,557	1,409,053	1,344,025	1,696,141	1,740,250
持分法による投資利益(損失)	△188	-	1,530	△274	1,342	△274
営業利益	46,105	47,203	184,820	181,181	230,925	228,395
その他の収益(費用)(純額)	△46	△20	17,830	111,359	93	91,524
税引前利益	46,059	47,183	202,650	292,540	231,018	319,919
法人税等	13,982	13,187	51,030	59,695	65,012	72,878
四半期純利益	32,077	33,996	151,620	232,845	166,006	247,041
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	86	75	2,624	1,864	13,884	13,790
金融分野の四半期純利益	31,991	33,921	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	148,996	230,981	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	152,122	233,251

要約キャッシュ・フロー計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	32,077	33,996	151,620	232,845	166,006	247,041
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	22,151	8,853	71,261	81,248	93,412	90,101
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	56,546	56,858	56,546	56,858
(3) その他の営業損(益)(純額)	36	54	△3,593	△11,302	△3,557	△11,248
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△9,172	△154,558	△329	△96,891	△9,501	△251,449
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△298	△2,521	△84,822	15,769	△85,901	19,100
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△51,976	△26,318	△51,976	△26,318
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△91,680	△20,747	△91,680	△20,747
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	55,807	10,513	55,807	10,513
保険契約債務その他の増加・減少(△)	138,925	255,401	-	-	138,925	255,401
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△22,185	△22,269	-	-	△22,185	△22,269
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△59,080	△46,580	-	-	△59,080	△46,580
(6) その他	△891	△50,957	△187,856	△117,329	△187,639	△174,218
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	101,563	21,419	△85,022	124,646	△823	126,185
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△5,388	△4,922	△72,875	△128,010	△78,264	△132,868
2 投資及び貸付	△302,434	△416,809	△22,969	△47,958	△325,403	△464,767
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	72,375	99,782	303	12,680	72,678	112,462
4 その他	22	46	7,814	9,854	7,836	9,900
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△235,425	△321,903	△87,727	△153,434	△323,153	△475,273
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	200,622	194,206	△109,983	△10,697	90,313	183,510
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	57,354	146,465	-	-	57,354	146,465
3 配当金の支払	△27,189	△30,453	△25,035	△30,095	△25,035	△30,094
4 その他	△1	△3	△26,477	1,013	△35,976	△9,629
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	230,786	310,215	△161,495	△39,779	86,656	290,252
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	△23,451	△6,517	△23,451	△6,517
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	96,924	9,731	△357,695	△75,084	△260,771	△65,353
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	509,595	550,039	964,218	965,256	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	606,519	559,770	606,523	890,172	1,213,042	1,449,942
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	2,535	1,328	2,535	1,328
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	606,519	559,770	603,988	888,844	1,210,507	1,448,614

2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

金融商品の信用損失の測定

2016年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は金融商品の信用損失の測定に関する基準を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2016-13を公表しました。このASUは、金融商品の信用損失の測定にあたり、過去の損失実績、現在の状況、将来の状況の予測及び予測される信用損失など関連する全ての情報を考慮することを要求しています。ソニーは、2020年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する改訂

2019年3月、FASBは映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する会計処理を変更するASU 2019-02を公表しました。このASUは、テレビ番組制作費用の資産化にかかるガイダンスを改訂し、テレビ放映権の減損にあたっては正味実現可能価額ではなく、公正価値を用いるように要求しています。また、映画製作費及びテレビ放映権の表示及び開示要求を改訂しています。加えて繰延映画製作費の計上にあたっては、主要な収益戦略が個々の作品か、ストリーミング配信のライブラリに加えるための映画公開のように、他の映画や放映権と合わせた資産グループかを定性的に判断することが要求されます。資産グループの場合、減損は個々の作品ではなく資産グループで判定されます。ソニーは、2020年4月1日から将来に向かってこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは棚卸資産に含まれていた映画分野におけるテレビ放映権及び音楽分野におけるアニメーション作品制作費を繰延映画製作費に含めて開示しています。

上記の新会計基準の適用による、2020年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				2020年度期首 (2020年4月1日)
	2019年度末 (2020年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			
		ASU2016-13	ASU2019-02	合計	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	-	-	-	1,028,793
損失評価引当金 *	△25,873	△280	-	△280	△26,153
棚卸資産	589,969	-	△31,517	△31,517	558,452
未収入金	188,106	△30	-	△30	188,076
前払費用及びその他の流動資産	594,021	△12	-	△12	594,009
流動資産合計	5,735,145	△322	△31,517	△31,839	5,703,306
繰延映画製作費	427,336	-	31,517	31,517	458,853
投資及び貸付金					
投資有価証券その他	12,526,210	780	-	780	12,526,990
損失評価引当金	-	△6,341	-	△6,341	△6,341
投資及び貸付金合計	12,734,132	△5,561	-	△5,561	12,728,571
その他の資産					
繰延税金	210,372	45	-	45	210,417
その他	340,005	△721	-	△721	339,284
その他の資産合計	3,234,086	△676	-	△676	3,233,410
資産合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784

区分	金額(百万円)				
	2019年度末 (2020年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2020年度期首 (2020年4月1日)
		ASU2016-13	ASU2019-02	合計	
(負債の部)					
繰延税金	549,538	△1,504	-	△1,504	548,034
負債合計	18,242,041	△1,504	-	△1,504	18,240,537
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	2,768,856	△3,669	-	△3,669	2,765,187
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	△3,669	-	△3,669	4,121,637
非支配持分	664,229	△1,386	-	△1,386	662,843
資本合計	4,789,535	△5,055	-	△5,055	4,784,480
負債及び資本合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784

* 新会計基準の適用により、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒引当金」から「損失評価引当金」に変更しています。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2020年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,402社、持分法適用会社は141社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

(単位:千株)

[第1四半期 連結累計期間] (6月30日に終了した3ヵ月間)	2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,249,160	1,220,629
— 希薄化後	1,276,014	1,247,718

2019年6月30日及び2020年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。EP&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I&SS分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(勘定科目の組替再表示)

2019年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2020年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(重要な後発事象)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社株券等に対する公開買付け

当社は、2020年5月19日開催の取締役会において、連結子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「SFH」)の普通株式及び新株予約権の全てを取得し、SFHを当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施することを決議し、本公開買付けを2020年5月20日から2020年7月13日の期間で実施しました。その結果、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」)の総数が買付予定数の下限以上となったことから、応募株券等の全部の買付け等を行いました。なお、本公開買付けの実施にあたり、買付けの対象となった普通株式及び新株予約権の取得資金に充当するために国内民間銀行から3,225億円の借入を行っています。

なお、本公開買付けの結果を受け、当社は、会社法第179条の規定に基づくSFHの普通株式の全てを取得することを目的とした手続を開始しており、SFHを完全子会社化することを予定しています。

<本公開買付けの概要>

- ①買付対象:普通株式(ただし、当社が所有するSFH普通株式及びSFHが所有する自己株式を除く)及び新株予約権
- ②買付期間:2020年5月20日から2020年7月13日まで
- ③買付価格:普通株式1株につき、金2,600円
新株予約権1個につき、金259,900円
- ④買付数(新株予約権の目的となる株式の数を含む):123,655,138株
- ⑤買付け等後における株券等所有割合:93.46%

EMI Music Publishingの取得に投じた資金に対する借入

当社は、2020年7月に、流動性拡充のため、2018年11月に実施したEMI Music Publishingを所有するDH Publishing, L.P.の持分約60%の取得等を融資対象として、複数の銀行から約2,000百万米ドル相当の長期借入(8年、10年満期)を行いました。この借入は、日本企業による海外M&A支援等を目的として創設された、株式会社国際協力銀行の「成長投資ファシリティ」を活用したものです。1,200百万米ドル(借入総額の約60%)が「成長投資ファシリティ」を活用したドル建て借入、860億円(約800百万米ドル相当、借入総額の約40%)が国内民間銀行からの円建て借入となっています。

自己株式の取得枠設定

当社は、2020年8月4日付の取締役会決議により、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決定しました。

- ①取得し得る株式の総数:2,000万株(上限)
- ②株式の取得価額の総額:1,000億円(上限)
- ③取得期間:2020年8月5日～2021年3月31日

2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する現状認識

新型コロナウイルス感染拡大による製造事業所における状況

- ・ 中国及びマレーシアには合計6つの自社工場があり、2020年1月から4月にかけて稼働を停止していた時期がありましたが、現時点では稼働を再開しており、その水準も感染拡大前の水準に戻りました。
- ・ イギリス（ウェールズ）にある自社工場は、現地政府の方針により3月26日から稼働を停止していましたが、3月31日より現地当局の合意を得て稼働を再開し、その水準は感染拡大前に戻りつつあります。
- ・ 国境を越えた人の移動の制限により、新製品の立ち上げや生産指導のために生産拠点である中国及び東南アジア諸国へエンジニアを派遣することが困難になるなどの影響が出ています。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

- ・ プレイステーション®4のハードウェア生産に関して部品のサプライチェーン上の問題により、生産に若干の影響が出ていましたが、現時点では問題は解消されました。
- ・ ゲームソフトウェアのダウンロード売上やプレイステーション®プラス（以下「PS Plus」）及びプレイステーション™ナウの会員数は大幅に増加しています。
- ・ プレイステーション®5（以下「PS5™」）の立ち上げについては、社員の在宅勤務や海外渡航制限による制約などはあるものの、必要な対応策を講じており、2020年の年末商戦期での発売に向け、準備を進めています。
- ・ 自社スタジオ及びパートナー各社のゲームソフトウェア開発スケジュールに関しては現時点で顕在化している大きな問題はありませぬ。

音楽分野

- ・ 世界各国において、アーティストによる楽曲のレコーディングや音楽ビデオの制作に影響が出ていることなどにより、新曲のリリースに遅れが出ています。
- ・ ストリーミングの普及率が高い米国などでは、現時点でこの新曲リリースの遅れによる収益への影響は限定的であるものの、まだ普及率が低い日本などでは、外出制限の影響により、CDなどのパッケージメディアの販売が減少しています。
- ・ コンサートその他のイベントが延期又は中止となっている日本などで、ライブ興行や物販の制作・販売などが減少しています。
- ・ 世界的な広告活動の縮小により、広告型ストリーミングサービスからの収入や、テレビCMなどからの楽曲使用料が減少しています。また、映画の製作やテレビ番組の制作の遅れも楽曲使用料を減少させています。

映画分野

- ・ 全世界の映画館において、徐々に閉鎖解除の動きは出はじめているものの、未だその多くが閉鎖又は閉鎖解除後も観客動員に制限を受けている状況にあり、映画興行ビジネス全体に影響が出ています。そのため、ソニーにおいても、既に製作が完了している作品について劇場でのリリースが基本的にできない状況にあります。
- ・ 人の移動が制限されていることにより、米国をはじめ世界各国において、ソニーの新作映画の製作やテレビ番組作品の制作スケジュールに大幅な遅れが発生しています。このため、映画製作においては、劇場興行収入や、それに続くホームエンタテインメントやテレビ向けライセンスなどの収入の減少が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染拡大前にソニーが劇場公開した一部の作品のデジタルのビデオレンタルやビデオ販売などの収入は好調に推移しています。テレビ番組制作においては、テレビ局や動画配信事業者への番組の納入が遅れることにより、売上への影響が出はじめています。
- ・ メディアネットワークにおいては、世界的な広告の減少により、インドなどでソニーの広告収入が大幅に減少しています。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野

- ・ テレビを製造する自社及び生産委託の主力4工場、及び中国やタイにあるデジタルカメラやスマートフォンの自社工場については、現時点では通常どおり稼働しています。
- ・ 世界的な販売店舗の閉鎖・休業により、店頭売上が大幅に減少しており、アジア、中南米の一部市場ではその影響が継続しています。一方で、日本、欧州、北米及び中国においては、店舗の営業再開が進んでいます。また、デジタルカメラについては、全世界で需要が大幅に減少し、売上・利益ともに大きな影響を受けていましたが、他カテゴリーに比べて緩やかではあるものの回復基調にあります。

イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野

- ・ イメージセンサーの国内の各製造事業所は、現時点で大きな影響を受けておらず、通常どおり稼働しています。
- ・ イメージセンサーの販売先である主要なスマートフォンメーカー各社の工場の稼働やサプライチェーンも回復が進んできていると認識しています。
- ・ 一方で、最終製品であるスマートフォン市場については、市場減速や高級機種から中位・廉価機種への販売構成比のシフトなどの変調が見られ、これにともなってイメージセンサーの売上が減少しています。

金融分野

- ・ 日本政府の緊急事態宣言発出を受け、4月以降ソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」) のライフプランナーによる対面での営業活動を停止していましたが、5月25日に緊急事態宣言が全面解除されたことを受け、6月1日以降、営業活動を再開し、リモートコンサルティングの展開も進めています。新契約の獲得は徐々に回復しているものの、前年同期に比べ減少しています。また、営業職員に対する報酬支援などの事業費増加の影響を受けています。
- ・ 今後の金融市場における相場変動が当分野の業績に影響を与える可能性があります。

2020年度第1四半期業績については、決算説明会資料、CFOスピーチ、四半期報告書(2020年8月11日提出予定)など、他の資料で開示されています。ソニーの決算説明会関連資料については、当社ホームページ(<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/>)をご確認ください。

3. 2020年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2020年度			
	2019年度 億円	8月時点の見通し 億円	前年度比増減 億円	
売上高及び営業収入	82,599	83,000	+401	+0.5
営業利益	8,455	6,200	△2,255	△26.7
税引前利益	7,995	6,850	△1,145	△14.3
当社株主に帰属する当期純利益	5,822	5,100	△722	△12.4
金融分野を除いたソニー連結*：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 7,629	億円 5,500	億円 △2,129	% △27.9

*金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については7ページをご参照ください。

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 2019年度の平均為替レート	2020年度見通しにおける 第2四半期以降の前提為替レート
1米ドル	108.7円	107円前後
1ユーロ	120.8円	120円前後

2020年度の連結売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、映画分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野、イメージング&センシング・ソリューション（以下「I&S S」）分野及び音楽分野で減収を見込むものの、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&N S」）分野及び金融分野で増収を見込むことなどにより、ほぼ2019年度並みの売上高を見込んでいます。

連結営業利益は、金融分野及びG&N S分野で増益を見込むものの、I&S S分野をはじめとするそれ以外の分野で減益を見込むため、2019年度比で大幅な減益を見込んでいます。営業費用として営業利益に含まれる構造改革費用は、ほぼ2019年度並みの250億円を見込んでいます。

税引前利益は、株式評価益の計上などによるその他の収益の増加が見込まれるものの、前述の連結営業利益の減少の影響により、減益を見込んでいます。

当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少や、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）の完全子会社化による非支配持分に帰属する当期純利益の減少が見込まれるものの、前述の税引前利益の減少の影響により、減益を見込んでいます。

上記見通しには、9月2日にSFHが当社の完全子会社となる前提での当社株主に帰属する当期純利益の増加を織り込んでいます。12ページの注記「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社株券等に対する公開買付け」もあわせてご参照ください。

2020年3月31日時点において、ソニーは日本における当社及びその連結納税グループに起因する法人税に関する繰延税金資産に対して約2,700億円の評価性引当金を計上しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、ソニーの日本における事業の収益性については徐々に回復してきており、また、2020年度第2四半期に予定されているSFHの完全子会社化により、日本の連結納税グループにおいてさらなる収益性の改善が期待されていることから、近い将来にこの評価性引当金のうち相当部分を取崩す可能性があります。現在、当該評価性引当金の取崩しの可能性に関して継続して検討している状況であることから、この法人税等の減額の可能性については、上記見通しには織り込んでいません。

2020年度通期の各分野の見通しは以下のとおりです。

	2019年度	2020年度 8月時点の見通し
	億円	億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)		
売上高及び営業収入	19,776	25,000
営業利益	2,384	2,400
音楽		
売上高及び営業収入	8,499	7,900
営業利益	1,423	1,300
映画		
売上高及び営業収入	10,119	7,600
営業利益	682	410
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S)		
売上高及び営業収入	19,913	18,700
営業利益	873	600
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)		
売上高及び営業収入	10,706	10,000
営業利益	2,356	1,300
金融		
金融ビジネス収入	13,077	14,000
営業利益	1,296	1,420
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去		
営業損失	△559	△1,230
連結		
売上高及び営業収入	82,599	83,000
営業利益	8,455	6,200

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

売上高については、主にゲームソフトウェア販売の大幅な増加、及びPS5発売にともなうハードウェア売上の大幅な増加により、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、PS5導入にかかる販売費及び一般管理費の増加、ならびにハードウェアの売上原価率の上昇を見込むものの、主に前述のゲームソフトウェアの大幅な増収やPS Plusの大幅な増収により、ほぼ2019年度並みを見込んでいます。

音楽分野

売上高については、有料会員制ストリーミングサービスによる売上増加を見込むものの、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、分野全体で減収を見込んでいます。これは、音楽制作におけるパッケージメディアの販売減、映像メディア・プラットフォームにおけるライブイベントの延期・中止の影響、及び音楽出版における楽曲のライセンス収入の減少などを見込むことによるものです。営業利益については、2020年度第1四半期に計上したPledis Entertainment Co., Ltd.株式の一部譲渡にともなう売却益65億円の影響があるものの、前述の分野全体の減収の影響により、減益を見込んでいます。

映画分野

売上高については、主に、新型コロナウイルス感染拡大による映画館の閉鎖の影響で公開作品数が減少することなどにより、分野全体で大幅な減収を見込んでいます。また、前年度には、好調だったいくつかの大型作品の貢献もありました。営業利益については、前述の公開作品数の減少にともない広告宣伝費の減少を見込むものの、減収の影響により、大幅な減益を見込んでいます。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野

売上高については、主に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた第1四半期の減収及び為替の影響により、大幅な減収を見込んでいます。営業利益については、モバイル・コミュニケーションにおいて2019年度までに実施した構造改革の効果も含むオペレーション費用の大幅な改善はあるものの、前述の減収及び為替の悪影響により、大幅な減益を見込んでいます。

イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受けた、主にモバイル機器向けイメージセンサーの製品ミックスの悪化及びデジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量の減少によるイメージセンサーの減収により、分野全体で減収を見込んでいます。営業利益については、主に前述の減収の影響や研究開発費及び減価償却費の増加により、大幅な減益を見込んでいます。

金融分野

金融ビジネス収入については、ソニー生命において、一時払保険料の減少を見込むものの、特別勘定における運用損益の改善、ならびにソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) における有価証券評価損益の改善により、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、ソニー生命において、新型コロナウイルス対策関連費用の計上を見込むものの、ソニー銀行における有価証券評価損益の改善により、増益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります (後述の「将来に関する記述等」についてのご注意) をご参照ください。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing LLC、及びEMI Music Publishing Ltd. の円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している Sony Pictures Entertainment Inc. の円換算後の業績です。

金融分野には、SFH 及びSFH の連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFH が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資金的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資金的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資金的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。